

2026 年 1 月 9 日

各 位

Web3 事業部における新事業「Social RWA Protocol」の開始および 次世代インパクト・ファイナンス（ImpactFi）市場への参入に関するお知らせ

当社は、Web3 事業部（※）における新たな事業戦略として、広告収益を原資とした実質収益型（Real Yield）の社会貢献インフラ「Social RWA Protocol（ソーシャル・RWA・プロトコル）」事業を開始することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

（※）参考：【Web3×AI】abc 株式会社、Web3 事業部を新設し AI ゲーム事業に本格参入
[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000058.000153230.html](https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/000000058.000153230.html)

1. 事業開始の背景と狙い

現在、世界の寄付市場は年間数千億ドル規模（出典：Giving USA Foundation “Giving USA 2024” -米国の年間寄付総額約 4,870 億ドル（2023 年）等）と言われる巨大市場ですが、その一方で「資金使途の不透明性」や「送金プロセスの非効率」といった課題が指摘されており、ブロックチェーン技術による透明化（DX）が強く求められております。

また、Web3 市場においては、投機的なモデルからの脱却が進み、社会的価値と経済的利益を両立させる「ImpactFi（インパクト・ファイナンス）」という新たな潮流が生まれつつあります。

こうした背景の中、当社は中期経営計画に掲げる「Proof of Philosophy（思想の証明）」を具現化すべく、グローバル規模のトラフィックが生む広告収益（Real World Assets）を、透明性高く社会課題解決へ還流させる新規格「Social RWA Protocol」を策定し、同市場へ参入いたします。

2. 新事業「Social RWA Protocol」の概要

本事業は、社会貢献（NPO）、収益源（広告代理店）、金融技術（DeFi）の 3 要素を融合させた、自律分散型の「寄付 DX プラットフォーム」です。

(1) 広告収益 (RWA) に基づく実質収益エコシステム

本モデルの原資は、ユーザーからの課金や新規投資マネーではなく、Google AdSense 等のグローバルプラットフォームから支払われる「広告収益」です。「広告主→プラットフォーム→当社→社会貢献」という商流において、当社が得る収益の一部を自動的に還元する仕組みであり、外部からの確定キャッシュフローに基づいた持続可能なモデルです。

(2) 寄付実行インフラとして『MVMNT』の技術を採用

寄付の実行プロセスには、当社の支援先である Web3 マーケットプレイス『MVMNT』のブロックチェーン基盤を採用いたします。同基盤の「dMRV (デジタル測定・報告・検証)」機能を活用することで、「いつ・誰が・どこへ・いくら寄付したか」を改ざん不可能な状態で証明し、既存の寄付市場における不透明性を解消します。

3. 技術基盤とコンプライアンス

本事業は、法的・技術的な安定性を最優先に設計されております。

(1) 法的整理と安全性

本モデルにおいてユーザーは金銭的負担を行わず、無料のゲームプレイのみを行います。また、ユーザーへの還元は換金性のない SBT (Soulbound Token : 譲渡不可トークン) や記念バッジ等の付与に限定されます。

これにより、金商法 (投資性の欠如)、資金決済法 (通貨建資産の不存在)、景品表示法 (懸賞規制の範囲内) 等の各規制に抵触しない適法なスキームであることを、専門家監修のもと確認済みです。

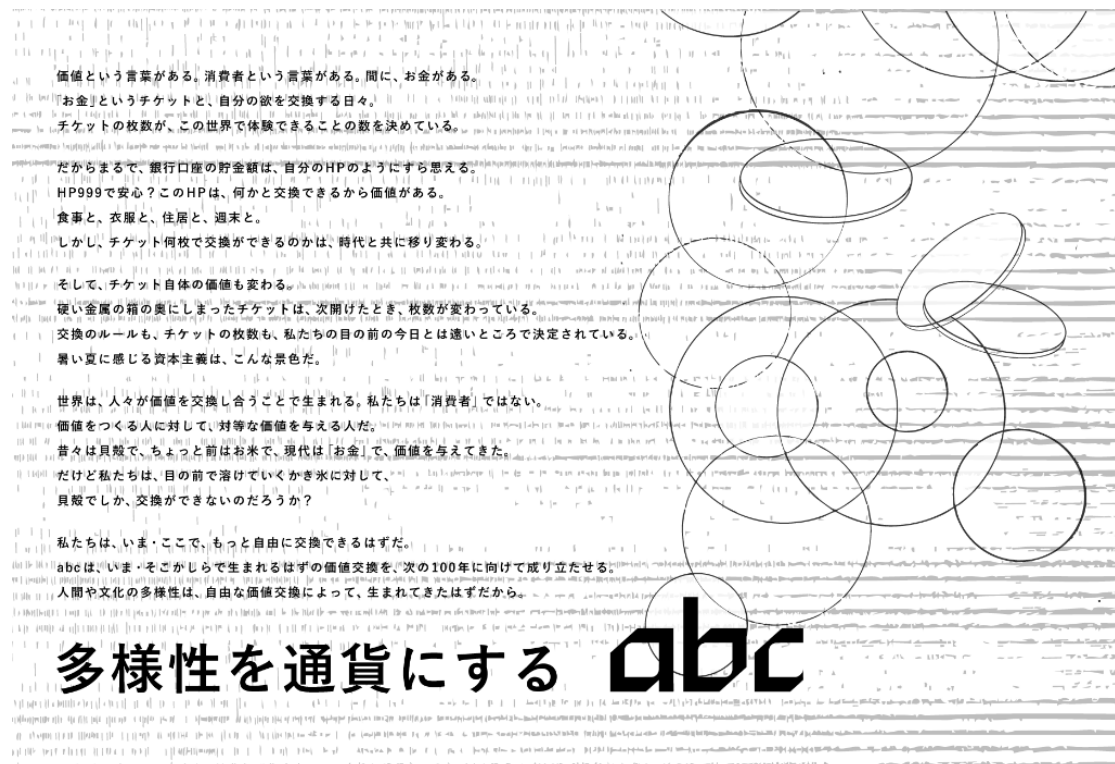
(2) 独自の AI ゲーム開発とインフラ

Web3 事業部独自の「生成 AI 活用型ゲーム開発パイプライン」により、トレンドに即したコンテンツを低コストで量産します。また、完全子会社 Metabit 株式会社の BaaS 基盤を活用し、ウォレットを意識させないシームレスな UX を提供します。

なお、本件が業績に与える影響は軽微です。

※本リリースは情報開示を目的としており、暗号資産の購入や売却を勧誘するものではありません。

※記載された時点での情報に基づいており、今後の運営方針や仕様は変更となる可能性があります。



価値という言葉がある。消費者という言葉がある。間に、お金がある。

「お金」というチケットと、自分の欲を交換する日々。

チケットの枚数が、この世界で体験できることの数を決めている。

だからまるで、銀行口座の貯金額は、自分のHPのようにすら思える。

HP999で安心？このHPは、何かと交換できるから価値がある。

食事と、衣服と、住居と、週末と。

しかし、チケット何枚で交換ができるのかは、時代と共に移り変わる。

そして、チケット自体の価値も変わる。

硬い金属の箱の奥にしまったチケットは、次開けたとき、枚数が変わっている。

交換のルールも、チケットの枚数も、私たちの目の前の今日とは違うところで決定されている。

暑い夏に感じる資本主義は、こんな景色だ。

世界は、人々が価値を交換し合うことで生まれる。私たちは「消費者」ではない。

価値をつくる人に対して、対等な価値を与える人だ。

昔々は貝殻で、ちよつと前はお米で、現代は「お金」で、価値を与えてきた。

だけど私たちは、目の前で溶けていくお米に対して、

貝殻でしか、交換ができないのだろうか？

私たちは、いま、ここで、もっと自由に交換できるはずだ。

abcは、いま、そこらで生まれるはずの価値交換を、次の100年に向けて成り立たせる。

人間や文化の多様性は、自由な価値交換によって、生まれてきたはずだから。

多様性を通貨にする abc

■ abc 株式会社について <https://www.gfa.co.jp/>

abcは「多様性を通貨にする」を掲げます。私たちのアイデンティティであり、北極星であるこの言葉は、未来社会への約束です。私たちはこの言葉を、経営、事業、クリエイティブの判断軸とすることで、Web3 技術を核とした通貨の専門集団として、従来の金融システムの枠組みに捉われない「善いことをした人が得をする世界」を目指します。

abcのグループ企業ネットワークにも「Tokenized by abc」をブランド表記として加え、各事業と一体で示すことで、統一的なブランドマネジメントを通じて、グループ全体として多様性を通貨にし、新しい価値交換システムを提供していきます。

所在地：東京都港区赤坂四丁目 9 番 17 号 赤坂第一ビル 11 階

代表者：代表取締役 松田 元

事業内容：企業・ファンド等への投資、投資先支援、不動産関連事業、暗号資産関連事業

《本件に関するお問い合わせ先》

abc 株式会社 経営企画部

pr@abc-chain.com

以上

新事業「Social RWA Protocol」 の開始について

**"ImpactFi" (Web3 × 広告 × 寄付) 市場への参入と、
日本発グローバルインフラの構築**

広告収益（RWA）を原資とした、実質収益型の社会貢献エコシステム

| Market Opportunity & Issues (Why Now?)

投機から「社会的インパクト」へ。Web3のパラダイムシフト

⚠ Existing Issues

- **不透明性:** 巨大な寄付市場（数百兆円）における「使途不明金」や「高送金コスト」による信頼毀損。
- **物理的な壁:** 国境やインフラ不備により、支援者の思いが届きにくい構造的課題。

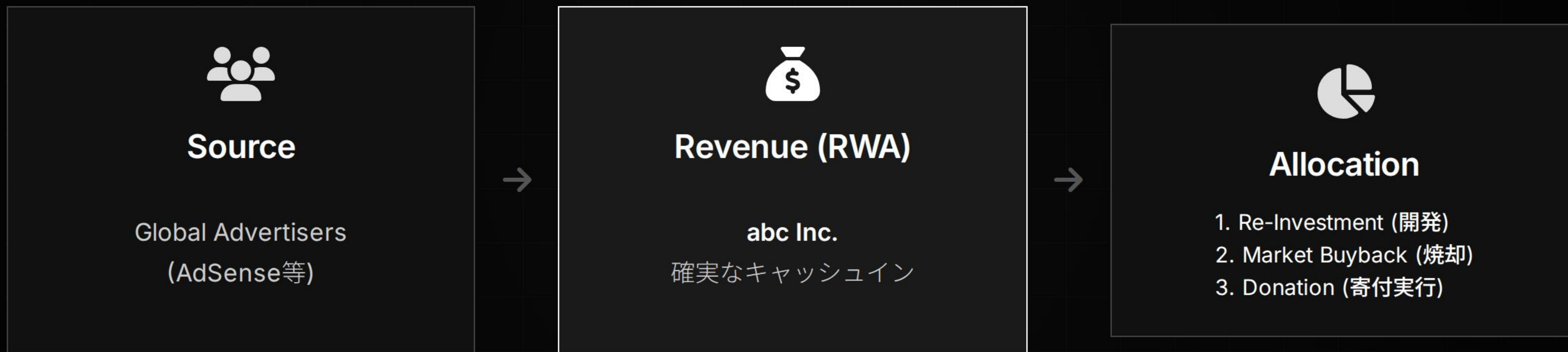
✓ Web3 Solution (dMRV)

- **完全な証明:** ブロックチェーンによる透明性の担保と、中間搾取の排除。
- **ImpactFi:** 単なるDeFiから、社会課題解決型金融への資金シフト。

abc社は、この巨大な「不の解消」に挑む、日本初のImpactFi上場企業となる。

| Business Model Structure (The "Real Yield" Flow)

ユーザーの財布に依存しない、持続可能な「外貨獲得」モデル



🔑 Key Message: 「広告を見て遊ぶ」 日常行為を金融技術で価値に変える錬金術

| Go-to-Market Strategy

| Pipeline A: Global Width

Target: Japan's No.1 Global Creator

Reach: 億単位のSNSフォロワー

Role: 圧倒的トラフィックによる世界認知の獲得。

| Pipeline B: Domestic Depth

Target: Japan's Legend Entertainer

Engagement: 高LTVなファンコミュニティ

Role: 「寄付×エンタメ」文化の国内定着。

Advantage: 広告宣伝費(CAC)ゼロで、数百万ユーザーを獲得。



| Legal & Compliance (Legal Safety)

機関投資家が安心できる、ホワイトなスキーム設計



金商法・資金決済法

非該当

ユーザー金銭負担ゼロ。
還元は非通貨建資産(SBT)限定。



景品表示法

遵守

懸賞規制の範囲内で
インセンティブを緻密に設計。



Governance

適法性確認済

弁護士・監査法人と協議。
広告事業として透明な売上計上。

| Growth Strategy Roadmap



Phase 1

Proof of Concept

グローバルIP提携による実証。
広告収益と寄付還流サイクルの確立。



Phase 2

SaaS / Protocol

"Donation as a Service"
企業のCSR、他IPホルダーへの外販展開。



Phase 3

ImpactFi Ecosystem

寄付実績が個人の信用スコア化。
融資・優待など新金融サービスへ接続。

「Social RWA Protocol」を、日本発のグローバルスタンダードへ。